

荒牧 弘敏 議員

今後事業計画での財政見通しは

川口総務課長 将来的な財源の見通し心配ない

問 財政力指数※の現状は。

川口課長 財政力指数の推移は、平成24年度0.25から平成27年度0.32に伸びており、平成24年度以降の町税収の伸びにより、合併以降最も高い指数である。県平均値は0.5で平均値より低い水準にある。指数向上策として、歳出面では公債費を初めとした義務的経費の減少。歳入面では自主財源である町税収の増収に向け、定住促進のための各種施策推進、町内企業の活性化や企業誘致に努力する。

※財政力指数
基準財政収入額を基準財政需要額で割った値の過去3年間の平均値で、自治体の財政力を表す。

問 町の農業振興と頑張る農業者への支援方策は。

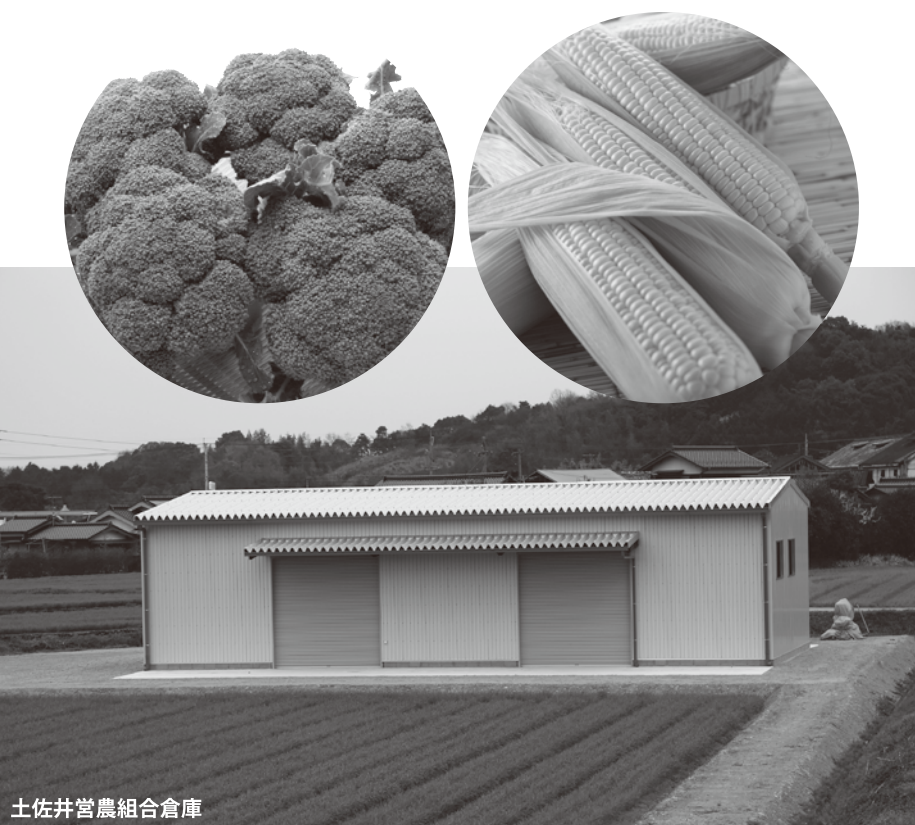
尾崎産業振興課長 平成28年度当

問 営農組織の高齢化が進む中、以前より各組織のオペレーター不足が問われているが対策は。

尾崎課長 上毛町集落営農組織連絡協議会の中でも課題となっている。町内に15の組織があり、協議会の中でオペレーターの貸し借りでできる仕組みを考えることも必要である。また新規就農者の受け入れも必要と思われるので先進地への視察研修も考えている。

問 TPPに伴う町の農林水産物への影響額は。

尾崎課長 TPPの大筋合意内容や、総合的なTPP関連政策大綱を考慮して国、県の試算では、上毛町の農林産物に与える影響額につ



土佐井営農組合倉庫

宮本 理一郎 議員

ビール館の今後はどうなるか

坪根町長 努力している見守ってほしい

問 大平楽を含むビール館は、大池公園周辺開発事業の計画エリアに入っているか。

福田企画情報課長 当該エリアは、上毛インターから近いこともあり、有効的な土地利用と計画的な町づくりの推進を行う予定である。

問 ビール館の土地は本町の所有。過去、何度も返還交渉してきたが、未だに解決ができない最大の要因、問題点は。

福田課長 町は、相手に対し「行政財産使用許可」で貸している。今後その許可を出さない旨通告している。先方の内部的問題で最終的交渉の場に着く代表者が決まっていないので正式なテーブルに着けていない。

問 町長や議会の幹部が先方の責任ある立場の方と会った際、「この件で自分達の方が風評被害にあって困っている。どうぞ、そちらの好きなようにしてください」との発言があったことは承知しているか。

福田課長 承知している。協議したのも事実。現在、前向きに進んでいる。

問 重大なことは、この物件に高額の根抵当が設定されていたことだが事実か。

福本税務課長 税務課としては公

問 誰が見ても、あの物件に高額の評価価値があるとは思えない。こんなことは行政職員はもちろんだが、旧大平村の首長でさえできたとも思えない。それ以上の力を持った時の実力者の「力と恩恵」が働いていたと考えるのが妥当ではないか。

福本課長 根抵当は、あくまで金融機関と債権者が双方で協議して決めることで、そこに行政が立ち入ることはないと考えている。

問 もちろん行政が立ち入ることはできないだろう。しかし、議会関係者が関与する可能性はある。私が指摘したいことは、「森の風」裁判の件、「げんきの杜」浴場天井落下の件、あまりにも「負の遺産」が多すぎるということである。

福田課長 現時点で、関係者と協議ができる環境・状況であり、十人十色で合いたいと思っている。

問 なぜこのような重大な問題を解決もせずにしてきたのか。責任は重大だと思う。旧大平村時代の古い経験が生かされていない。むしろ、まだ引きずっているのが実情ではないか。



ビール館周辺

坪根町長 私も前議員として襟を正さねばならない。ビール館については、元に戻す方向で、あのゾーンを良いものに上げたい。

問 ビール館の返還交渉について、具体的にどのように考えているのか。

福田課長 当初の許可条件では原形に戻して返還してもらおうことになっている。しかし、建屋を崩して更地になると、計画にもよるが、町は多額の投資をして箱物を建設する可能性が出てくる。よって現在の建屋をリノベーションして活用することにより再投資を最小限にするのも一つの方法だと考えている。

問 この土地は、本町にとっても本町住民にとっても貴重で重要な財産。住民が納得する形で返還され、有効に再利用すべきと思うが。

坪根町長 地方創生の基、あのエリアを町の玄関口として整備し、未来に向かって建設的に考えた

問 今回、解決しなければ、双方が大きなダメージを受けることになる。告訴になったり、議会に特別委員会を設置して参考人招致ということになりかねない。この機会を逃さず、ぜひ解決してもらいたい。

坪根町長 もう法に訴えた方がよいのではないかと考えたが、担当者が根気強くがんばっている。もう少し見守っていきたい。

問 ようやく解決の方向ということなので、期待するが、解決の見通し、確信は。

福田課長 協議は進んでいる。交渉のテーブルに着くべき代表者さえ決まれば解決に進んでいくと確信している。

いて米・大豆は、生産減少額は少ないものとしている。小麦については、生産減少額は、国62億円、県3.7億円。上毛産の生産額は単純に算出すると約1000万円ぐらゐの減少額となる。経営所得安定対策により、差額分を交付金で補填することで、農家所得は維持される。

問 生産調整の平成27年度実績と平成28年度計画は。

尾崎課長 平成27年度は、46.3%の計画に対し51.0%の実績である。平成28年度計画は、平成28年2月9日開催の上毛町地域水田農業推進協議会臨時総会で前年度に対して1.4%増の47.7%の計画で決定した。